

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

# 都民がつくる革新都政

2015年9月15日  
発行 = 革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
ホームページ: http://kakushintosei.org/  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)

## 戦争法案ゼツタイ廃案!廃案! 「民主主義って何だ」「これだ!」

### 黙っていられない国民の声で動く新しい政治を!



作家の森村誠一さん、学者の袖井林二郎さん、憲法学者の浦田二郎さんが次々にスピーチ。音楽家の坂本龍一さんは「行動を続けよう。僕もみなさんと一緒行動します」と語り、大きな拍手が起りました。

違憲立法・戦争法案の廃案と安倍政権の退陣を迫る「国会10万人・全国100万人大行動」が8月30日におこなわれました。国会大行動を呼びかけた総がかり行動実行委員会が「12万人の参加で成功した。全国1000万人以上で数十万人の人がいっせいに行動に立ち上がった」と紹介すると、大歓声がわきあがりました。主催者は9月8日からの大宣伝、国会集会、座込みの連続行動を提起し、安倍政権を倒すまで必ずやりぬこうと訴えました。

都内各地でも、「戦争法案一廃案めざすデモ」集会を取り組まれました。

この4半世紀のうちに東日本列島は、地震の再活性期に入ったとされ、烈な地震が襲い、死者10万人、倒壊・延焼棟数37万という甚大な被害をもたらされました。それから92年、いま、日本列島は、地震の再活性期に入ったとされ、烈な地震が襲い、死者10万人、倒壊・延焼棟数37万という甚大な被害をもたらされました。



三上満さんが8月21日に死去されました。(行年83歳)

獲得。教師としての教育実践は、「3年B組金八先生」のモデルとなり、教育評論家としても活躍。また、宮沢賢治研究者としても知られ、岩手日報文学賞・賢治賞を受賞しました。これまでに、戦時法案のたたかいが準備した、といえるように。廃案をかちとるため全力をあげたい。(9)

### 革新都政の会 連続シンボ Part 5

## 関東大震災92年 巨大災害に立ち向かう

本大震災をはじめ震度7の巨大地震が発生しています。これらの地震災害の教訓に学び、1300万人が中心である東京での備えについて考えました。シンボジウムは、東京災害対策連絡会、防災首都圏懇談会との共同での開催となりました。

運動の中心は次の3点です。①採択に関わる教育委員会への要求を強める。②憲法改悪反対・戦争法案阻止大運動に合流し、教育・教科書採択に教職員や住民の意見が反映されました。特に前育鵬社が採択された大田と武蔵村山では、粘り強い運動が展開されました。大田では育鵬社採択を阻止できず、武蔵村山では引き続き育鵬社を採択しました。

結果としては、東京都立のいま」とのテーマで伊東達也氏(原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員・浜通り医療生協理事)と「首都直下地震にどう備えるか」とのテーマで末延渥史氏(防災首都圏懇談会・東京災害対策連絡会世話人)のシンボジウムの講演がおこなわれました。

中高一貫校および特別支援学校と武蔵村山市、小笠原村の教育委員会は、育鵬社の歴史と公民の教科書を探りましたが、他の地区では教科書採択に教職員や住民の意見が反映されませんでした。特に前育鵬社が採択された大田と武蔵村山では、粘り強い運動が展開されました。大田では育鵬社採択を阻止できず、武蔵村山では引き続き育鵬社を採択しました。

やっばり、戦争法案について書く。16日参院特別委員会採決、翌17日参院本会議採決、成立か。というニュースをラジオで聞きながら書く。いってもいられない。8月30日、国会前に12万人、全国1000か所以上で数十万人の国民が声をあげた。私も12万人のひとりとして声をあげた。人生で初めてデモに行くという、近所の84歳の女性といっしょに9月6日、稲城、若葉台の駅前では、若いパパ、ママ80人が「戦争に行きたくない。殺されたくない。殺したくない。声にだしていいんですよ。世界中の人が戦争をなくしたいということができませんように」とうたった。戦争するための法整備反対から、「民主主義ってなんだ」「民主主義ってこれだ」「国民的なな」「戦争したがる総理はいらない」「Change our mind」「安倍やめろ」と、集会のコールもかわってきた。日本国憲法の平和・民主主義の理念が、深く、広く、あらゆる世代のものになっている。あまりにそれを知らない、知らずとしない政権・与党に怒りが爆発している。日本の政治が新しいステージに変わろうとする予感がする。それは、戦争法案のたたかいが準備した、といえるように。廃案をかちとるため全力をあげたい。(9)



200名超す参加者が結集 - 大田区役所前

戦争賛美の教科書NO! よりよい教科書を

東京の54採択地区中53地区での教科書採択が、9月1日現在終了しています(三宅島を除く)。今年度の教科書採択は、教育委員会制度が大きく変えられ、憲法を軽視して戦争を賛美するような教科書の採択を増やそうとする勢力が動きを強めるなど、どの地区でも危ない状況がつけられました。

東京の各採択地区では、いのちと平和の尊さを学ぶためによりよい教科書子どもたちに手渡すことを求める運動が、大きく広がりました。それらを東京の運動としてつなぐために、東京教科書採択連絡会(事務局・東京地評)が交流集会を開いて運動の交流を図るひかき、多くの参加を組織する。

結果としては、東京都立のいま」とのテーマで伊東達也氏(原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員・浜通り医療生協理事)と「首都直下地震にどう備えるか」とのテーマで末延渥史氏(防災首都圏懇談会・東京災害対策連絡会世話人)のシンボジウムの講演がおこなわれました。

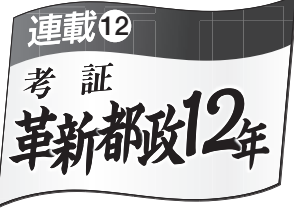
中高一貫校および特別支援学校と武蔵村山市、小笠原村の教育委員会は、育鵬社の歴史と公民の教科書を探りましたが、他の地区では教科書採択に教職員や住民の意見が反映されませんでした。特に前育鵬社が採択された大田と武蔵村山では、粘り強い運動が展開されました。大田では育鵬社採択を阻止できず、武蔵村山では引き続き育鵬社を採択しました。

### 青い空

やっばり、戦争法案について書く。16日参院特別委員会採決、翌17日参院本会議採決、成立か。というニュースをラジオで聞きながら書く。いってもいられない。8月30日、国会前に12万人、全国1000か所以上で数十万人の国民が声をあげた。私も12万人のひとりとして声をあげた。人生で初めてデモに行くという、近所の84歳の女性といっしょに9月6日、稲城、若葉台の駅前では、若いパパ、ママ80人が「戦争に行きたくない。殺されたくない。殺したくない。声にだしていいんですよ。世界中の人が戦争をなくしたいということができませんように」とうたった。戦争するための法整備反対から、「民主主義ってなんだ」「民主主義ってこれだ」「国民的なな」「戦争したがる総理はいらない」「Change our mind」「安倍やめろ」と、集会のコールもかわってきた。日本国憲法の平和・民主主義の理念が、深く、広く、あらゆる世代のものになっている。あまりにそれを知らない、知らずとしない政権・与党に怒りが爆発している。日本の政治が新しいステージに変わろうとする予感がする。それは、戦争法案のたたかいが準備した、といえるように。廃案をかちとるため全力をあげたい。(9)

# 革新都政が挑んだもの②

## 東京に青空を



東京における各種の公害は、年ごとに拡大し、いまや都民の健康と生活は破滅寸前まで追いやられていく。といっても言い過ぎではない。

東京を考える―都政白書

戦後、高度成長をつづける日本では、水俣病、イタイイタイ病、カネミ油症、四日市ぜん息の四大公害病が発生、深刻な公害が全国をおおいました。

巨大産業が集積する東京においても、東京オリンピックが開催された1960年代を迎えるなかで、工場煤煙や自動車排気ガスに起因する大気汚染、工場排水が流れこむ川や海の汚れ、六価クロムなどの産業廃棄

物による土壌汚染などが顕在化してしまいました。

### 公害のあいつく発生

快晴なのに薄日が差しているようになり、視界が百メートルくらいまでしか届かない。

1970年7月18日、突然、日本ではじめて発生した光化学スモッグは、杉並や中野など環七周辺地域の学校102校で5946名の生徒が被害を受け、「気が持たない」「胸が苦しい」などと吐き気やめまいを訴え、フラフラと倒れ込む生徒が続出、救急車で搬送される事態となりました。

交通量が多く窪地であるために自動車から排出する排気ガスがたまる新宿区牛込

柳町交差点周辺では、「身体が痛む」「もの覚えが悪くなった」などの鉛害が、同じ年に発生しました。また、1974年には、新しい公害となる酸性雨が首都圏で発生し、「涙が止まらない」「目が腫れ上がった」などの被害が報告され、やがて、多摩地域の森林の立ち枯れ被害も増えるようになってきました。

泡が一面に浮き、異臭が発生。川遊びができなくなり、魚の棲めない川や海。水質汚濁では、浄化処理がおこなわれていない工場から排出される汚染水や家庭雑排水などが流れこんだ。隅田川などで深刻な汚染が生まれ、

虫も湧かない、草も生えない「クロム砂漠」土壌汚染では、1975年に江戸川区堀切町(当時)で、六価クロムの不当投機が発見され、これをきっかけに、江東区などでも、一企業による六価クロムの大量投機が長年にわたっておこなわれていたことが判明しました。

これらの公害以外にも、東京においては、日照権問題、ゴミ公害など都民生活を脅かす問題が山積していました。

これら公害は、「経済との調和」を優先し、公害排出企業への規制をタナ上げし、公害対策を怠ってきた、国と保守都政のもので生みだされ拡大したもので

公害は社会的殺人であり、その責任は最大の発生源である企業にあり、またそれを許してきた政治と行政

画期となった都の公害行政

政にある。(美濃部亮吉都知事) 1967年に誕生した革新都政が直面し、最初に手がけた仕事の最大のものが、この公害から都民の健康と生活を守ることでし

そして、このとりくみは、国と対峙し国を動かす、科学的アプローチと対策の体系化、④都民参加と現場第一にありました。(卯月はじめ)

革新都政が実施した主な対策・機構・構想

1968	公害研究所発足
	火力発電所の公害防止に関する覚書を東京電力との間に締結
1969	東京ガスとの間で公害防止協定を締結
	大気汚染コントロールセンター開設
	公害研究所に自動車排気ガス実験室設置
1970	東京都公害防止条例
	公害局発足
1971	広場と青空の東京構想(試案)
	都民を公害から防衛する計画
	公害監視委員会発足
1975	日本化工の六価クロム公害で報告書
1977	住民参加による日本化学工業クロム公害対策会議発足(官民共闘)
1977	東京都における環境アセスメントを考える委員会発足

**都議会 2015年第3回定例会開会日 “都庁行動”へ参加を**

第3回定例会が9月18日から10月8日の予定で開催。都民のいのちくらしを守る切実な要求が実現する都政へ!

**☆9月18日(金)☆**

8:00~9:00 都庁早期宣伝《革新都政をつくる会》

12:15~12:45 都庁前屋行動《都庁第一庁舎前》  
《都民連・東京地評・東京社保協》

# 都政転換地域から

16



## 高橋 孝

(港区労働組合総連合・事務局長)

港区は東京23区唯一の米軍基地(赤坂ブレスセンター)を抱えている行政区です。地元では麻布米軍ヘリ基地と呼び、撤去運動が長年取り組まれ、毎年4月18日を「麻布米軍ヘリ基地撤去集会・デモ」の取り組みとともに、防衛省や東京都、外務省、アメリカ大使館など関係機関に「撤去」の要請も行われています。港区長や港区議会・全会派一致して「麻布米軍ヘリ基地撤去」を都知事やアメリカ大統領に要請しています。

港区は東京23区唯一の米軍基地(赤坂ブレスセンター)を抱えている行政区です。地元では麻布米軍ヘリ基地と呼び、撤去運動が長年取り組まれ、毎年4月18日を「麻布米軍ヘリ基地撤去集会・デモ」の取り組みとともに、防衛省や東京都、外務省、アメリカ大使館など関係機関に「撤去」の要請も行われています。港区長や港区議会・全会派一致して「麻布米軍ヘリ基地撤去」を都知事やアメリカ大統領に要請しています。



「戦争法案廃案!」みなと総がかり行動実行委員会パレード



オスプレイの横田基地配備 反対大集会 11月21日(土)午後 横田基地周辺を予定

制(戦争法案)が国会に上程され、安倍内閣はこの法案を強引に「成立」させようとしています。法案が通れば港区にはアメリカ大使館や米軍の宿舎である山王ホテルもあり、麻布米軍ヘリポートが頻繁に使用され、騒音や住民の安全が脅かされる危険性が増すことが予想されます。現に「基地撤去運動」のきっかけは「講演会」や「憲法学習」などを旺盛に取り組み、成功させています。「働く仲間

争法案反対」の請願に賛成した議員の有志が共同して宣伝行動を行っています。8月25日には東京港湾労働組合連合会(東京港湾)や全日本港湾運輸労働組合同盟関東地本、東京私立学校教職員組合連合南部地区協議会・港湾で働く仲間と

5月12日、日米両政府は横田基地に米空軍のオスプレイを配備する計画を発表。すでに配備にむけた施設整備とみられる工事準備がすすまっています。都民と東京の自治自治の重大問題として、配備計画に反対し阻止する運動を広げる

オスプレイ反対連絡会)を結成しました。目的は横田基地の整理・縮小・返還の実現にむけて、オスプレイの横田基地への配備計画に反対し撤回を求める運動にとりくむ。当面の行動は「11月21日(土)午後横田基地周辺で数千名規模の大集会を開催」することなどを確認しました。

閉会にあたり、中山俊雄東京対連代表世話人から「シンポジストの話から災害にどう取り組んでいくか見えてきました。福島の災害の深刻さを知り、住民運動として警告をしてきたことが無視され、原発「安全神話」に毒されていたのではないかと。オリンピックに向けて、高度防災都市へ動き出している東京も、またある種「安全神話」取り込まれているのではないかと。1923年関東大震災が起き

【一面より】末延さんからは、首都東京に甚大な被害をもたらした関東大震災から92年。東京大改訂計画が進められている東京は、超高層ビルラッシュの一方で老朽化木造住宅密集地域の改善は遅々として進まず、地震災害緊急対策推進基本計画の改正をおこない、住宅の耐震化、感震ブレーカーによる火災延焼の予防などを柱とした施策を打ち出しました。その一方で、東京はこうした対策をタナ上げし、住民追いつけに狂奔している。東日本大震災以降、発展を見せている知見をふまえ、切迫が指摘されている首都直下地震にどう備えるかを考えることが話されました。